

令和 4 年調査に向けた就業構造基本調査調査計画の 変更に関する統計委員会審議結果

令和4年就業構造基本調査に向けた調査計画の変更

報告者数の変更

平成29年調査

約52万世帯を対象に調査を行うことで約108万人(15歳以上)を調査

令和4年調査

- 1世帯あたりの世帯人員の減少に伴い、前回と同等の世帯数では、約108万人の確保が困難
- そこで世帯数を約54万に増やすことで、世帯人員として引き続き約108万人を維持

調査事項の変更

- 働き方改革の一連の動きを踏まえた追加等
 - ⇒ フリーランスを新たに把握するため、従業上の地位・雇用形態の区分を細分化
 - ⇒ テレワークの実施状況に係る調査事項を追加(テレワークの実施の有無、頻度等)
 - ⇒ 副業に係る調査事項の追加等(副業の内容、就業時間等)
 - ⇒ 育児・介護に係る調査事項の拡充(フレックス・時差出勤の利用の有無)
- 利用ニーズの低い調査事項の削除等(前職の雇用契約期間の有無、1年前の就業状況)

令和4年就業構造基本調査に向けた調査計画の変更

調査方法の変更

平成29年調査

調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯員は調査票を調査員へ提出又はオンラインで回答

令和4年調査

昼間不在世帯やオートロックマンションの増加などの統計調査環境の変化を踏まえ、郵送による提出方法を追加

集計事項の変更

- 「都道府県編」と「主要地域編」の統合など

平成29年調査

閲覧したい地域区分によって都道府県編か主要地域編かを選ぶことが必要

全国編：全国で表章

都道府県編：全国、全国市部、都道府県、都道府県市部、政令指定都市別に表章

主要地域編：全国、都道府県、県庁所在都市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏別に表章

令和4年調査

地域別に表章された集計表を一元的に閲覧可能にするため、地域編として統合

全国編：全国で表章

地域編：全国、全国市部、都道府県、政令指定都市、県庁所在都市、人口30万以上の市別に表章
※全国市部、都道府県市部及び都道府県内経済圏別の集計は廃止

令和4年就業構造基本調査の調査計画

調査の目的

国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

調査の概要

調査周期

5年

調査期日

令和4年10月1日現在

調査期間

令和4年9月下旬～10月下旬

調査範囲 及び 報告者数

約54万世帯の15歳以上の世帯員約
108万人

調査事項

〔有業者・無業者共通の調査事項〕

⇒ 就学状況、収入の種類、職業訓練・自己啓発の有無・種類、育児・介護の状況等

〔有業者に関する調査事項〕

⇒ 従業上の地位・勤め先での呼称、雇用契約期間、就業日数・時間、就業理由、転職又は追加就業の希望の有無等

〔無業者に関する調査事項〕

⇒ 就業希望の有無、希望職種、求職活動状況、非就業希望理由等

調査系統 【調査方法】

総務省 - 都道府県 - 市町村 - 統計調査員(又は民間事業者) - 報告者

※調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯員はオンラインで回答、調査票を郵送で提出又は調査員へ提出

結果公表

令和5年7月末日までに公表(e-Stat)

統計委員会からの答申(指摘事項)

指摘事項

フリーランスに係る調査事項関係

- 内職については、従来から“自宅で行うことを前提”として取り扱われており、実店舗を持ちながら内職に従事するケースは例外的なものと考えられ、報告者の負担軽減及び調査票の見やすさ・記入のしやすさも考慮して、内職についての実店舗の有無に係る選択肢を削除する必要がある。
- フリーランスガイドラインの定義(実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であって、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者)のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して」の要件は調査事項として設けられていないことから、本調査における定義は、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」とする必要がある。
- これまでの従業上の地位・雇用形態の区分と新たに設けるフリーランスという働き方との関係を、より具体的に表す観点から、一部の集計表についてフリーランスの内訳を示すことが必要である。

フリーランス以外の調査事項関係

- 報告者が調査票に記入するに当たり、紛れが生じる懸念がある事項(実店舗など)については、記入要領等においてわかりやすく説明することが必要である。

郵送提出の導入関係

- 市町村及び調査員が行う事務が複雑化することが想定されるため、調査票の提出状況を管理するための情報システムは扱いやすいものにする必要がある。
- 市町村において審査業務の増加が見込まれるため、市町村が当該業務を円滑かつ効率的に遂行できるよう十分に連携・調整を図る必要がある。

今後の課題

フリーランスの的確かつ継続的な集計の実施

フリーランスについては様々な定義が見られ、今回準拠する公的な定義についても、今後変更されていく可能性がある。については、フリーランスの定義の変化について、今後も注視し、本調査において的確な集計が継続的に行われるよう対応すること。

また、今回、調査事項として具体化されていないスキル等の活用について、調査事項を設けることの可能性を引き続き検討すること。

郵送提出の導入による影響の検証

今回の変更により導入される調査票の郵送提出は、報告者や調査員にとって一定の長所がある一方で、調査員が調査票を取集する場合やオンライン回答の場合に比して、調査票の未記入や誤記入が増加することが懸念される。

については、令和4年調査の実施後、調査票の提出方法ごとに調査票の記入状況について検証し、郵送提出の導入による影響を確認すること。

(参考) 令和4年就業構造基本調査 調査票案

① 基礎統計調査 令和4年10月1日 総務省統計局
就業構造基本調査調査票(案) 15歳以上の人が1人1枚ずつ記入してください

② 氏名・男女の別及び世帯主の氏名
③ 出生の年月
④ 教育(1) 就学状況
④ 教育(2) 学校区分
⑤ 居住状況
⑥ 収入の種類
⑦ あなたはふだん何か収入になる仕事をしてますか

A 1 始めか自営の別
A 1の2 自分ではじめか自営の別
A 1の3 雇用契約の期間
A 1の4 この仕事で雇用契約を結んだことがありますか
A 2 勤め先・業主などの経営組織
A 3 本人の仕事の内容
A 4 勤め先・業主などの経営組織
A 5 この仕事の1週間の就業時間
A 6 この仕事の1週間の月給額

B 1 あなたは何か収入になる仕事をしてますか
B 2 どうして収入になる仕事をしてないのですか
B 3 どのような種類の仕事(職種)に就きたいですか
B 4 どのような場所で仕事をしたいですか
B 5 その仕事を探したり雇用の準備をしたらどうしますか
B 6 仕事を探したり雇用の準備をしていないのはどうしてですか
B 7 あなたの仕事を探したり雇用の準備をしないのはどうしてですか
B 8 仕事があればすぐつくりますか
B 9 収入になる仕事をしたくない理由
B 10 専業主婦に何の仕事をしていていいと思いますか

A 6 この仕事の1週間の月給額
A 7 この仕事からの収入(月給額)
A 8 この仕事にはいつの間にか収入がなくなる
A 9 どうしてこの仕事に就いたのですか
A 10 この仕事に就いたのはいつの間にか収入がなくなる
A 11 収入になる仕事を探している
A 12 この仕事を今も続けたいか
A 12の2 どうしてほかの仕事に変わったのですか
A 12の3 どうしてほかの種類の仕事(職種)に就きたいのですか
A 12の4 どのような場所で仕事をしたいのですか
A 12の5 仕事を探したり雇用の準備をしたらどうしますか
A 13 現在より就業時間を増やしたいか
A 14 あなたはほかの仕事をしたいですか
A 15 勤め先・業主などの経営組織
A 16 勤め先・業主などの経営組織
A 17 あなたの仕事を探したり雇用の準備をしないのはどうしてですか
A 18 収入になる仕事をしたくない理由
A 19 専業主婦に何の仕事をしていていいと思いますか

C 前の仕事について
C 1 前の仕事をいつやめたのですか
C 2 前の仕事は続けていたのですか
C 3 どうして前の仕事をやめたのですか
C 4 前の仕事の勤め先
C 5 勤め先・業主などの経営組織
C 6 本人の仕事の内容
D 初職について
D 1 最初の仕事は現在の仕事と同じか
D 2 最初の仕事にはいつの間にか収入がなくなる
D 3 最初の仕事の勤め先
E 訓練・自己啓発について(企業が記入してください)
E 1 この1年間に仕事に就くための訓練や自己啓発をしたか
E 2 訓練や自己啓発の種類
F 世帯主・介護の状況について(企業が記入してください)
F 1 子の育児をしていますか
F 2 介護の状況
G 世界について(世帯主のみ記入してください)
G 1 世界全体の労働人口
G 2 世界人口

全ての人が第2面にお進みください。

ご記入ありがとうございました